

総選挙を終えたハンガリーが抱える課題

盛田 常夫

事実上の一党独裁

4月8日のハンガリー総選挙は現 FIDESZ 政権が議席の3分の2を確保する圧勝となった。投票率が上がったので、現政権に向かい風が吹いたかと思われたが、何のことはない、危機感を抱いた政権与党があらゆる手段を使って有権者を動員したことが投票率を上昇させた。というのは、総選挙前に行われた首相府統括大臣ラーザールのお膝元、ホードメズーヴァーシャーレヘイ (hódmezővásárhely) 市の市長選で、事前の予想に反し、野党候補が当選したからである。これに危機感を抱いた与党 FIDESZ が、組織を挙げて、地方の支持者を動員した結果、投票率が上がったのだ。

首都ブダペストでは18選挙区のうち6議席しか確保できなかった与党だが、首都以外の地方では、ペーチ市とセゲド市の各1議席を除き、すべての選挙区議席を確保した。さらに、比例区では投票の49%を獲得し、引き続き一党独裁状態を維持することになった。

ただ、特筆すべきは、与党 FIDESZ 候補が当選したブダペストの6つの選挙区で、もし野党の LMP が野党最強候補を当選させるために立候補を辞退していたら、現政権はブダペスト市18選挙区で高々2~3議席しか当選できないという大敗を喫していたはずである。それほど首都ブダペストでは現政権への支持率が低い。首都と地方の政治意識がこれほど乖離したのは体制転換以後、初めてのことだ。

議会選挙結果だから、一党独裁といっても旧体制時代の共産党独裁とは性格を異にするが、ここ2期続いた FIDESZ 政権下では、選挙に勝った政党が「総取り」という旧体制の DNA を保持している。「3分の2の議席を獲得できれば、何をしても構わない」という政権与党 FIDESZ 考え方は、旧体制時代を彷彿とさせる。

もっとも、こういう政治風土は政治文化が遅れた諸国に観察できることで、ロシアを含めて旧ソ連の共和国では一般的に見られる現象である。日本でも安倍一強状態によって、戦後法制が次々と改変されているのも、同種の政治現象である。

大雑把に計算して、投票率が70%で、政権与党の比例区得票率が50%だから、政権与党は有権者の絶対数の35%の支持を得ている。小選挙区制を採用している国では、どこでも、有権者の3割を押さえれば絶対多数を形成でき、35%もの得票を得れば、事実上の独裁状態になる。

権力は必ず腐敗する。それが絶対多数権力であればあるほど、腐敗の度合いは強く深くなる。ブダペストを除き、ハンガリー全土の支持を受けた政権が、国の方向を誤らせないとも限らない。いや、その可能性は現実のものとなりつつある。健全な政治文化が欠如する国では、為政者への全権委任は旧体制時代と同じ結果をもたらすことは必至である。

忘れ去られた体制転換のパラダイム

1989年からはじめられた旧共産党独裁体制からの体制転換は、二つ分野で社会パラダイムの転換を目指すものであった。一つは共産党独裁から複数政党制にもとづく議会制民主主義への転換であり、いま一つは共産党の経済統制から市場経済への転換である。しかし、体制転換からすでに30年を経過しようとしている現在でも、この社会経済パラダイム転換の実現度は低い。

そもそも、ほとんどの政治家は、もう体制転換のパラダイム転換について思いをめぐらすことはない。経済学者もまた、政治家と同様の近視眼的志向で、ハンガリーの市場経済の発展度を分析することすらしない。西側の経済学者と同じように、GDPの成長率や投資率を議論するだけで、いったいハンガリーの国民経済がどのような発展にあるのかという分析が欠如している。

体制転換以後、ハンガリーの所得税を含めた各種租税負担は重く、GDPに占める国家歳出の規模は5割前後に高止まりし、国庫が最大の経済プレーヤーになっている。民間事業者や個人が自由に処分できる所得が小さいから、市場経済の発展が遅々として進まない。政府による上からの配分（施し）が市場経済の領域を狭めるシステムが確立されている。

市場経済の後進性は地方への市場経済の浸透を妨げ、地方は市場的発展から取り残され、辺境的経済地域に留まったままである。こういう地域では政府や自治体からの配分、つまり「お上からの施し」が生活の糧になる。この状況は共産党時代とあまり変わらない。

他方、首都ブダペストは地方よりは市場的発展が進み、政府の補助金等の配分システムもより透明化されている。知的水準が高い首都ブダペストでは、政権の依怙蟲屑（えこひいき）は暴露され強い批判に晒されるが、地方では政権政党への忠誠が事業の成否を握っている。

こうして、首都ブダペストと地方都市・村落との社会意識の差が生まれる。ブダペスト市民にとってオルバンは強烈な個性を持つ1人の政治家に過ぎないが、地方ではカーダール書記長のような民を思って施しをくれる啓蒙君主のように崇められている。これが首都と地方の投票行動の差なって現れる。

2019年に体制転換30年を迎えるハンガリーは、いまだ転換途上の過程の中で、旧体制の政治慣行への回帰を強めている。

ハンガリー社会の歪み

ハンガリーでは有能な人材の国外流出が続いている。市場経済の発展度が低いハンガリーでは高い所得が得られる職は限られる。海外に子会社をもつ地場企業は数えるほどしかなく、小さな国内市場だけで高収益を得られる国内企業は少ない。教育水準が高いハンガリーの人材は西側諸国でも重宝され、医師やIT技術者などは現在の技能水準のままで、ハンガリー国内の3~4倍の所得を得ることができる。だから、若くて野心があり能力のある若

者は国外に出ることを選択する。ハンガリーにとって、これほどの損失はない。

こういう状況の中で、政府は補助金をテコに経済の浮揚を図るのだが、FIDESZ 政権は政権に近い、あるいは政権を支援する事業者を選別的に支援する仕組みを構築しており、とくに地方ではその縛りが強い。ホードメズーヴァーシャーヘイ市の市長選で、若い野党候補が当選した背景には、政治的な縛りで人々を拘束する与党への反発があったと言われている。

実際、ブダペストを活動拠点にしているオルバン首相の女婿が、地方政府を經由して、設立したばかりの会社に補助金を集め、短期間に大きな売上げを扱う会社に成長したのも、政治的縁故を優先する地方の補助金システムのお陰である。一介のガス修理工にすぎなかったオルバン首相の盟友が、数年の内に何百億円もの資産を蓄えることができたのも同じ理由である。事実上の一党独裁が確立されると、政治的配慮にもとづく補助金配分システムが機能するようになる。こうなれば、共産党時代のシステムと、それほど変わらない。もっとも、共産党に限らず、一党独裁的政権下ではこの種のスキャンダルに事欠かないことは、日本の政治を見ても明らかである。

市場経済下の不足現象

社会主義経済下では各種商品の「不足」が慢性化することを分析したのが、経済学者コルナイ・ヤーノシュである。彼の著書『不足の経済学』は、1980年代を通して、ソ連・東欧諸国の体制転換を惹き起こす思想的な力になった。政府が経済を統制している社会主義諸国では、各種商品は慢性的な不足状態にあり、その状態が再生産されるシステムが機能していることを分析したのだ。

さて、体制転換以後、不足の問題は解決されただろうか。日常的な消費財の不足現象は解消されたが、しかしいろいろな事業・サービス分野や医療分野で慢性的な不足状態が持続している。市場経済へ転換したはずのハンガリーで、どうしてこのような不足現象が蔓延しているのだろうか。これを分析するハンガリー人経済学者は皆無である。

有能な個人が国外流出するだけでなく、技術力の高い自営業者（タイル職人、大工、屋根修理工、ガス修理工、各種加工職人等）は国外へ出稼ぎに出る者が多い。国外の方が仕事の単価が高いから、旅費や宿泊費を考慮しても、まとまった仕事があればペイする。その反動として、国内での仕事が後回しにされる。家屋の建築やリノベーションで腕の良い職人を紹介してもらっても、途中で国外に出てしまい、国内の仕事は片手間の仕事になってしまう。だから、なかなかリノベーションや修理が終わらない。国内残っている職人を探すが、有能な職人は引っぱりだこで仕事を引き受けてもらえない。その隙間を狙って、素人同然の「俄（にわか）職人」が小遣い稼ぎをすることもある。

健康保険に入っていれば、原則無料で医療サービスを受けられるが、大きな病院で保険診療を受けようと思えば、半日か1日がかりの待ち時間を覚悟しなければならない。事前に

診療時間を受け付ける医師もいるが、大概、同じ時間に何人もの患者を呼んでいるから、まず指定時間に診療を受けられることはない。通常、何時間も待たされる。診療機関の行列待ちは、旧体制時代からまったく変わっていない。

他方、健康保険が効かない民間クリニックの場合は、時間指定による受付が機能している。同じ医師が国立病医院で保険診療を行い、民間クリニックで自由診療を行っている。国立病院内に、保険外診療を行う民間クリニックが開業しているところもある。一緒に医療租界である。日本では信じられない光景である。

医療システムの不備や医師の国外流出などで、あらゆる手術が簡単に受けられない状態が続いている。白内障手術ですら 1 ヶ月待ちや数ヶ月待ちがふつうで、技能が必要な手術は 2~3 年待ちがふつうになっている。社会保険庁のホームページには各種手術の待ち時間が、地域単位や病院毎に掲示されている。ほとんどすべての手術は待機者リストにもとづいて、順次、実行される。もちろん、民間の自由診療であれば、即座に手術の日程を決めてくれる。まさに「医療は金次第」という現状である。

このようにみると、ハンガリー経済はきわめて歪んだ市場経済だということが分かる。政府の市場介入を制限し、所得の多くを民間の処分に任せて、市場経済を発展させれば、所得水準が上がり、かなりの問題が解決されはずだ。医療分野では民間クリニックも保険診療を扱えるようにし、医療サービス提供で公的診療機関と度競合させるようにすれば、「殿様診療」を行っている公的医療機関も組織改善に取り組まざるを得ないはずである。

難民・移民問題にどう対処すべきか

今次の総選挙で、現政権は難民・移民問題を最大の課題と位置づけ、ハンガリー出身の実業家ソロスが移民流入を鼓舞していることに焦点を絞り、ソロス批判を野党批判に結び付けた。「野党はソロスから資金を得ているソロスの手下で、現政権はハンガリー・ファースト」という戦略をとった。難民・移民問題は重要な課題であることは間違いないが、上に列挙したようにハンガリー社会が抱えている課題は多岐にわたっている。しかし、現政権は難民・移民問題以外の問題を避けて、民族主義・愛国主義プロパガンダで選挙勝利を狙ったのである。こうした政権政党の戦略を許した一因に、野党が難民・移民問題について明確な政策をもたなかったことがある。

政権与党にしても野党にしても、あるいは EU 内の議論にしても、難民と移民を区別することなく、これらを一緒くたに扱っている。

もちろん、「難民」なのか、「移民」なのかの区別が難しいことが、問題を複雑にしていることは事実である。身分を証明するものを所持していないから認定が難しい。しかも、ヨーロッパでは「難民キャンプに難民を収用するのは人権侵害」という考えがあり、「難民」であれ「移民」であれ、自由に国内移動が可能になっている。ここにも社会不安を引き起こす原因がある。

しかし、すべての国境侵入者を「難民」として扱うのは無理がある。欧州に押し寄せている不法入国者の7割は「難民」ではなく、不法移民である。「難民」認定ができるまで、一定の箇所に留め置き、身分が証明されるまでキャンプからの自由移動は制限されるべきだろう。認定問題の以前に、不法な入国者数を制限・阻止しないと、国家機能がパンクしてしまう。だから、国境フェンス解体はきわめて無責任な政治的言明なのだ。

また、「難民」として認定された場合、一定の条件を付け、祖国が平和国家になった場合には祖国に帰ることが基本にならなければならない。もし当該国に定住したいという場合には、「移民」の手続きを行い、各国の移民認定条件に従わなければならない。

このように、「難民」認定の厳格化と、「難民」と「移民」の明確な区別にもとづいて議論しなければ、生産的な議論が成り立たない。EUの主流になっている「無制限受入れ、強制割当」の議論も、「難民」の強制割当に反対する国の議論も、こういう議論の整理を行うことなく、「強制割当反対」という感情論と、「受入れ拒否はEU補助金の削減対象」という脅しの対立に終始している。きわめて非生産的な対立である。

現政権は総選挙に勝利したが、ハンガリー社会が抱える課題解決の道筋はまったく見えない。他方で野党は混迷状態のままにある。だから、政権への不満や不信が野党への期待になり切れない状態が続いている。どこも似たり寄ったりの状態だ。